

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチリヨク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺村 久義
 (氏名) 矢田 欣也

TEL 03-3396-3052

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	745	△6.1	△121	—	△136	—	△103	—
28年3月期第1四半期	793	12.7	△15	—	△33	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.26	—
28年3月期第1四半期	△2.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	11,789	3,527	29.9	282.30
28年3月期	11,605	3,730	32.1	298.49

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,527百万円 28年3月期 3,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	11.5	70	27.0	0	—	△20	—	—
通期	4,400	19.3	580	92.3	450	117.2	220	112.0	17.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,741,014 株	28年3月期	13,741,014 株
29年3月期1Q	1,244,089 株	28年3月期	1,244,089 株
29年3月期1Q	12,496,925 株	28年3月期1Q	12,497,180 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前半堅調であった金融経済が、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けた世界同時株安により、先行きに不安を残す形で終わりました。

一方の実体経済は、物価上昇率の低下により実質所得が押し上げられているものの、名目賃金の伸び悩みや将来の社会保障に対する不安に起因する消費者意識の悪化等から横這いに推移しました。

当社が属する供養産業は、死亡者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入者は年々減少の一途にあります。この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発、開園すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、施行単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラスト葬が消費者から支持を受け、施行件数は堅調に推移しました。

しかしながら、施行単価の下落や中長期的な広告戦略に注力したこと等から、前年同期と比べ売上は微減、損益は大きく下回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高7億4千5百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失1億2千1百万円（前年同四半期営業損失1千5百万円）、経常損失1億3千6百万円（前年同四半期経常損失3千3百万円）、四半期純損失1億3百万円（前年同四半期純損失3千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①霊園事業

屋外墓地につきましては、埋葬の選択肢の多様化に伴い比較的高価格となる墓地墓石の買い控えや小規模区画傾向が続く消費動向に対応すべく、広告並びに販売戦略の見直しを適宜行っております。売上高は2億4千7百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

②堂内陵墓事業

第五号「両国陵苑(東京都墨田区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と好立地が反響を呼んでおり、販売は堅調に推移しております。売上高は1億3千5百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

③葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナー等を開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラストホテル」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ており、施行件数は堅調に推移しましたが、施行単価下落に伴い、売上高は3億6千1百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、117億8千9百万円となり、前事業年度末に比べ1億8千3百万円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、3億3百万円増加し、37億1千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億2千4百万円の増加、売掛金1億1千9百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、1億1千9百万円減少し、80億7千3百万円となりました。その主な要因は、差入保証金1億1百万円の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べ、2億9千万円増加し、36億2千9百万円となりました。その主な要因は、短期借入金3億2千7百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、9千6百万円増加し、46億3千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金1億4千万円の増加、社債7千8百万円の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ、2億2百万円減少し、35億2千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億9千6百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、平成28年5月6日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,849	2,652,246
完成工事未収入金	79,390	18,929
売掛金	269,258	149,382
永代使用权	267,375	254,873
未成工事支出金	353,376	358,427
原材料及び貯蔵品	88,738	94,305
その他	125,746	187,264
貸倒引当金	△15	△35
流動資産合計	3,411,720	3,715,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	951,359	936,211
土地	1,535,523	1,535,523
その他(純額)	18,241	17,421
有形固定資産合計	2,505,124	2,489,156
無形固定資産	255,827	245,454
投資その他の資産		
長期貸付金	123,856	122,615
差入保証金	2,306,487	2,205,435
霊園開発協力金	1,456,713	1,456,713
その他	1,579,716	1,587,735
貸倒引当金	△34,192	△33,433
投資その他の資産合計	5,432,580	5,339,066
固定資産合計	8,193,532	8,073,677
資産合計	11,605,252	11,789,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,871	75,108
短期借入金	291,630	619,432
1年内返済予定の長期借入金	1,576,537	1,672,132
1年内償還予定の社債	597,800	565,400
未払法人税等	90,975	7,942
賞与引当金	40,500	15,300
その他	633,649	674,676
流動負債合計	3,339,963	3,629,991
固定負債		
社債	1,041,500	963,500
長期借入金	2,970,965	3,111,571
退職給付引当金	305,703	323,502
役員退職慰労引当金	184,765	196,684
その他	32,150	35,885
固定負債合計	4,535,084	4,631,143
負債合計	7,875,047	8,261,135

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,693,714	1,496,729
自己株式	△227,869	△227,869
株主資本合計	3,730,769	3,533,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,221	23,400
繰延ヘッジ損益	△30,786	△29,248
評価・換算差額等合計	△564	△5,848
純資産合計	3,730,205	3,527,935
負債純資産合計	11,605,252	11,789,071

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	793,782	745,561
売上原価	269,711	245,341
売上総利益	524,070	500,219
販売費及び一般管理費	539,786	621,998
営業損失(△)	△15,716	△121,779
営業外収益		
受取利息	779	555
受取配当金	5,644	5,583
その他	8,395	9,264
営業外収益合計	14,818	15,402
営業外費用		
支払利息	31,939	29,235
その他	1,020	1,257
営業外費用合計	32,960	30,492
経常損失(△)	△33,857	△136,869
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純損失(△)	△33,857	△136,869
法人税、住民税及び事業税	2,066	2,178
法人税等調整額	△5,775	△35,789
法人税等合計	△3,708	△33,611
四半期純損失(△)	△30,149	△103,258

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。